

中間市地域福祉計画・中間市地域福祉活動計画策定委員会設置要綱（案）

平成23年11月30日告示第105号

（設置）

第1条 中間市地域福祉計画及び中間市地域福祉活動計画（以下これらを「計画」という。）の策定に関し必要な協議をするため、中間市地域福祉計画・中間市地域福祉活動計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（役割）

第2条 委員会は、計画策定に必要な市民意識調査項目及び計画策定に関する諸事項について検討し、又は協議し、本市に対して適切な助言を行うものとする。

（組織）

第3条 委員会は、委員20人以内で組織する。

2 委員会の委員は、次に掲げる者のうちから、選出する。

- （1） 学識経験者及び有識者
- （2） 公募により選出された市民
- （3） 地域福祉団体の代表者
- （4） 保健、医療又は福祉の関係団体の代表者
- （5） 社会活動団体の関係者
- （6） 前各号に掲げる者のほか、市長が適当と認める者

（選出期間）

第4条 委員の選出期間は、2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残選出期間とする。

2 委員は、再度選出されることができる。

（委員長及び副委員長）

第5条 委員会に委員長及び副委員長をそれぞれ1人置き、委員長は、委員の互選により選出を行い、副委員長は、委員長が指名する。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。ただし、委員長及び副委員長を定めていないときは、市長が招集する。

2 会議の議長は、委員長をもって充てる。

3 委員長が必要と認めるときは、委員以外の関係者の説明又は意見を聴くことができる。

（書面会議）

第7条 委員会は、特に必要と認められるときは、書面による会議（以下「書面会議」という。）を行うことができる。

2 書面会議を行うときは、委員長は、前条第1項の規定による招集に代えて、委員に対し、期限を定めて表決その他の意見を記した書面（以下「表決等」という。）の提出を求める

ものとする。

- 3 前項の期限までに表決等が提出されたときは、当該表決等を提出した委員は、会議に出席したものとみなす。
- 4 前条第3項の規定は、書面会議に準用する。
- 5 委員長は、書面会議を行ったときは、その旨を市長に報告するものとする。
- 6 前各項に定めるもののほか、書面会議の実施に関し必要な事項は、委員会が別に定める。  
(謝金)

第8条 委員が会議に出席したときは、謝金として日額3,500円を支給する。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、保健福祉部福祉支援課において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成23年12月1日から施行する。